

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	448	地域巡回マッチングプログラム事業 (戦略的雇用対策事業)	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	合同就職説明・面接会を開催し、求職者と求人企業とのマッチングを促進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	182名 県全体での 就職者数				→	→	県
	合同就職説明・面接会でマッチングを促進し、就職に繋げる。						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	37,300	37,137	各県域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアカウンセラーによるサポートなどにより、求職者をサポートする。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
各県域において、年14回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。各回キャリアカウンセラー等のスタッフを配置し、求職者の支援を積極的に行った。			延べ1,254名参加(うち宮古島35名、石垣島26名)、就職者数129名(うち宮古島2名、石垣島3名)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	合同就職説明・面接会により求職者と求人企業とのマッチングを促した結果、129名が就職につながった(平成26年3月末調査時点119名、平成26年4月末最終調査129名)。129名のうち、宮古島2名、石垣島3名が島内勤務地で就職した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	合同就職説明会・面接会への参加求職者数は1,254名であった。地域の企業の求人開拓などを行い、129名を本事業の参加企業への就職につなげることができた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業(戦略的雇用対策事業)	42,331	各県域において、年16回の合同就職・説明面接会を開催(宮古島1回・石垣島1回)。当日は、キャリアカウンセラーによるサポートなどにより、求職者をサポートする。	一括交付金(ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

毎年度の事業認知経路のアンケート結果を反映して周知広報手段を検討し、その都度変更している。今年度は、関係機関へ直接訪問し、チラシやポスターの配布・掲示依頼を行ったり、大学、高校、専門学校等の進路指導教員から学生へ、本事業の合同就職説明・面接会への参加を勧めるよう働きかけを行うなど、教育機関への直接訪問を強化した。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	5.7% (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年の完全失業率及び有効求人倍率は、全国平均および沖縄県ともに改善傾向にあるが、新規求人に対する充足率は約3割程度となっており、雇用のミスマッチが生じている。 ・平成25年完全失業率 全国4.0%、沖縄5.7%(平成24年 全国4.3%、沖縄6.8%) ・平成25年有効求人倍率 全国0.93倍、沖縄0.53倍(平成24年 全国0.8倍、沖縄0.4倍) ・平成25年新規求人に対する充足率 沖縄29.7%(平成24年 34.6%)					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・沖縄県の完全失業者数が平成25年は39千人となり、前年比で7千人減少している。また、沖縄県の有効求人倍率が平成25年は0.53倍となり、前年を上回っている。このように、雇用情勢が改善状況にあることも影響していると思われるが、本事業の合同企業説明・面接会の参加者数が昨年度よりも少ない状況である。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・求職者への周知方法をより一層工夫する必要がある。また、参加した求職者を企業への応募につなげ、就職率を向上させる必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・周知広報への内容を工夫し、新聞やラジオCM等のマス媒体も活用し、幅広い層へ事業の周知を図る。

・求人数、求職者数が多い観光、福祉、情報系の業界特化型の合同企業説明・面接会の回数を前年度より増やし、参加求職者の増加を図る。

・地域の特性に応じ、参加者が企業のことをより多く知ることができるよう企業プレゼンの時間を設けるなど、時間配分を工夫し、参加求職者を応募につなげ就職率の向上を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	449	地域雇用開発助成金の活用	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上巡回相談を実施	本島中部・北部、宮古、八重山地区で巡回相談を実施				→	国 県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け雇用相談事業	10,000	9,762	県内各地域(離島含む)で、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施した。また助成金制度の案内冊子を発行した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行			巡回相談実施日数 11日(うち離島 8日)、セミナー 25回開催(うち離島 0回)、助成金冊子 2,000部発行	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	巡回相談は県内離島も含め3地区で(11日)実施し、相談件数は合計29件であった。うち離島分は宮古島及び石垣島にて延べ8日、21件の相談があった。なお、常設窓口での電話による相談は全体で309件であった。また、セミナーを25回開催(離島は実施なし)し、515名の参加があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	常設の窓口や巡回での相談件数は363件、電話による相談は309件であった。また、セミナーを25回開催し、515名の参加があった。これらの相談及びセミナー等を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。 H25地域雇用開発助成金助成件数(速報値) 593件(前年比72.9%増)			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、社労士による週5日の事業主向け雇用相談を実施。また、県内各地域(離島含む)で、社労士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施する。また、助成金制度等の案内冊子を発行する。		県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

・相談者の利便性を高めるため、平成25年度に常設窓口を設置し、26年度には社労士の相談対応日を週3日から週5日に拡大。また、社労士の企業訪問相談を取り組みに追加している。  
 ・各地域の商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口の存在の周知に取り組んでいる。  
 ・セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主への周知効果を高める工夫を行った。  
 ・グッジョブセンターおきなわ(那覇市)に来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びスカイプ等での相談対応も可能としている。

### (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	5.7% (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでおり、本事業も同センター内で常設窓口を設置し実施している。国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、事業主の状況に応じ、わかりやすいアドバイスや助成金等の活用助言を行い、雇用情勢の改善に取り組んでいる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度にグッジョブセンターおきなわへの入居を機に常設の相談窓口を設置し、週3回社会保険労務士が相談に対応してきた結果、相談件数は大幅に増加した。しかしながら、事業主等への認知度がまだ十分でないことから、雇用に関する助成金等が活用できれば雇い入れや採用数を増やす等の可能性のあった潜在的な利用者がいまだ多く存在するものと考えられる。これらを掘り起こすためには、周知活動を強化し認知度及び利用頻度を高めていく必要がある。  
 ・相談窓口のない本島北部・中部地域及び離島地域においては、従来どおり巡回相談やセミナー等の方法により雇用支援施策の周知を図ってきたが、当該巡回相談等の取組の周知・広報についても同様に、効果的な手段を選定して参加者の掘り起こしを図る必要がある。  
 ・助成金等の支援制度は、毎年度変更や改廃などがあるため、わかりやすく的確に事業主に伝える必要がある。このため、沖縄労働局などの助成金等を所管する機関との連携を密にする必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・相談窓口の周知がまだ十分でないことから、事業主への窓口の存在の周知を図る効果的な手段を選定し、周知強化に取り組む必要がある。  
 ・社会保険労務士の相談対応日が週3日であることから、グッジョブセンターおきなわが開所日であるにもかかわらず社会保険労務士による個別具体的な相談が行えず、利用者に不便を来す状況も発生している。このため、社会保険労務士の相談対応日の増を図る必要がある。  
 ・助成金制度の改定・改廃等の情報について、関係機関から当該相談窓口へ迅速に伝わる体制を確立する必要がある。  
 ・事業主等の要望に適切に対応できるよう、事業主等からの相談内容の分析、ニーズの把握に特に注力し取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成26年度は、常設窓口での社会保険労務士の対応日を、これまでの週3日から週5日とし、来所が難しい事業主向けに訪問相談も行うこととする。また、昨年度実施のなかった中部地区でも、巡回相談を実施する。  
 ・企業開拓コーディネーターの派遣や商工会等との連携、また中小企業向け雇用支援制度説明会の開催など、他の機関と連携し、相談窓口の広報や助成金制度等の利用促進を図る取り組みを行う。  
 ・各種雇用支援のための相談業務の中でも助成金に関する問い合わせが多く、助成金セミナーの開催や訪問指導など、利用者ニーズを勘案して継続的に実施していく。  
 ・沖縄労働局、沖縄高齢・障害者雇用支援センターなどから、支援制度(助成金等)の改廃情報を迅速に提供してもらい、できる限り最新の内容を反映した案内冊子を発行する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	450	成長産業等人材育成支援事業	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内に新規に立地する企業、または、業務拡大により従業員を増やす企業が、従業員を県外に研修のために派遣する際にその費用の一部を助成し、これらの成長産業等を担う人材の育成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名(県全体) 従業員派遣	→	70名(県全体) 従業員派遣	→	→	→	県
	企業の従業員研修派遣費用を助成し、産業等を担う人材を育成することにより雇用の場を創出						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
成長産業等 人材育成支 援事業	20,800	19,662	県内に新規に立地する企業等の新規雇用人数 以内の派遣研修者の研修に要する交通費及び住 居費の一部を助成した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
広報を実施すると共に、申請の受付・審査等を行った。			76名(H25年度、県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	本事業は、派遣する研修生以上の新規雇用者がいることを助成要件としているため、 76名の派遣研修生に対し、少なくとも76名の新規雇用が創出されている(県全体)。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	本事業は、派遣する研修生以上の新規雇用者がいることを助成要件としているため、 76名の派遣研修生に対し、少なくとも76名の新規雇用が創出されている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
成長産業等 人材育成支 援事業	20,800	県内に新規に立地する企業等の新規雇用人数以内の派遣 研修者の研修に要する交通費及び住居費の一部を助成する。	一括交付 金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、早期執行が認められ、4月・5月の年間で最も研修が多い時期から事業が開始できたため、助成企業は前年度のほぼ2倍となった。平成26年度も4月から事業を開始しており、助成金の執行も順調に推移している。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
105	就業者数	—	—	65.5万人	—	64.2万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状 況 説 明	本事業により成長産業における一定規模の従業員派遣が行われており、これら企業における人材育成に寄与し、定着率の向上につながっている。 これらの取組によって、就職・定着が進み、就業者数の改善にも寄与することとなり、H28目標就業者数の達成実現に近づく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県内に企業誘致を促進し雇用の場を拡大するには、成長産業等を担う人材育成が必要である。多くの企業で4月・5月に新採用職員を大量に雇用し研修を行っていることから、それに間に合うよう研修費の助成を行い、人材育成を支援する必要がある。
- ・本事業においては早期執行が課題だったが、国との調整において平成25年度より早期執行が認められた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・4月・5月の年度の早い段階からの助成支援を引き続き実施するとともに、年度初めに企業が申請できるように周知広報を行う。

4 取組の改善案(Action)

- ・3月から企業向けに制度のチラシの配布等周知広報を行い4月から積極的に申請できるようにするとともに、4月から早期に企業に対して助成を行えるよう体制を整える。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	451	新規学卒者等総合就職支援事業	離島振興 計画記載頁	120
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、久米島、宮古、八重山の県立高校に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6名 各学校へ専任コー ディネーター配置	→					県
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者 等総合就職 支援事業	284,400	270,173	専任コーディネーターを久米島、宮古、八重山に6名配置し、276名に個別密着支援を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施			県立高校へ専任コーディネーター配置6名(25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数276名(25年度)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 ・専任コーディネーター配置数 久米島1名、宮古3名、八重山2名 計6名 ・専任コーディネーターによる支援対象者数 久米島24名、宮古118名、八重山134名 計276名			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 専任コーディネーター配置数 目標51名 → 実績52名 専任コーディネーターによる支援対象者数 3,981名			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,069	高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係への支援はない。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた結果、内定率向上につながった。  
 なお、高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、平成26年度以降は本事業での離島関係への支援はない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	—	—	92%	—	90.3% (25年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は改善傾向にあり、この傾向が続けば、県全体のH28目標値として掲げる92%の達成は可能であると考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(ア) 推進上の問題、外部環境の変化  
 ・専任コーディネーターを配置することで、各高校の進路指導担当教諭に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。

(イ) 協働して取り組む主体の活動状況や留意点  
 ・専任コーディネーターと各学校との連携が必須であるため綿密な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築するため、26年度も継続してコーディネーターから活動状況、問題点を随時報告させるとともに、受託者に学校の巡回を頻繁にさせ、一層の状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度からコーディネーターの業務に低年次のキャリア教育を追加し、学生の就職意識の醸成に努めるとともに、専任コーディネーターによる就職希望者への様々な支援(基礎研修、個別密着支援等)を継続し、新規学卒者のさらなる就職内定率向上を図っていく。  
 ※平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	452	シルバー人材センター等への支援	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,900名 シルバー人材セン ター会員数 (県全体)					→	県
	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域の活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者・障害者等雇用対策事業費	16,525	16,474	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	県単等
活動状況			活動実績値	
シルバー人材センターの設置促進について、平成25年度は離島地域における新規設置の動き(補助対象)はなかったため、本島を中心とした活動となった。			沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センター(中城村)への補助 16,300千円	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	沖縄県シルバー人材センター連合への補助を通し、拠点センター(市町村シルバー人材センター)の指導等が推進され、拠点センターにおける取組の円滑化につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	沖縄県シルバー人材センター連合、拠点センター(市町村シルバー人材センター)と連携・協力し、高齢者の就業機会の拡大に一定の成果を上げることはできた。今後も引き続き、連合、拠点センターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者雇用対策事業費	16,515	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

<p>平成25年度のシルバー事業については、沖縄県シルバー人材センター連合と拠点センターとの連携・協力により事業を推進してきたが、前年度より会員数が下回る結果となった。今後は、沖縄県シルバー人材センター連合をはじめ市町村及び拠点センターとの連携をさらに密にし、周知広報活動を強化して会員数の増加を図っていく。</p> <p>なお、沖縄県シルバー人材センター連合においては、平成25年度から総合就業支援拠点グッジョブセンターおきなわ内に月1回の出張相談窓口を設置するなど、新たな事業展開も図っている。</p>
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	5.7% (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県シルバー人材センター連合と拠点センターとの連携・協力により事業を推進してきたが、前年度より会員数が下回った。今後は、更に関係機関との連携を強化し、高齢者に対する就業機会の拡大に取り組み、失業率の改善を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく当該補助金は、県内16箇所のシルバー人材センターを束ねる沖縄県シルバー人材センター連合や、新設シルバー人材センターに対して補助し、地域の多様なニーズに応じた雇用・就業機会の確保・提供を通じてシルバー人材センターの活性化を図るとともに、高年齢者の雇用・就業機会の増大を図る効果があり、継続して支援していくことが必要である。</li><li>・シルバー人材センターの会員数が24年度以降減少しており、これは会員の就業機会等の減によるものと思われる。今後、就業機会の拡大に繋げる取り組みが重要な課題である。</li><li>・本県のシルバー人材センターの設置率は、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置については、町村の財政支援が課題である。</li></ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・就業機会に恵まれない高齢者も多く存在することから、①シルバー人材センターの未設置町村における新規センターの設置、②企業の訪問等による就業開拓、③普及啓発活動による新規会員の獲得が必要である。</li></ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・シルバー人材センターの未設置町村に対し、沖縄県シルバー人材センター連合と連携し新規設置を働きかけ、高齢者に対する就業機会提供の裾野を広げる。</li><li>・沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センターと連携して企業の訪問等による就業開拓に取り組み、就業機会の増大に努める。</li><li>・一般県民に対し、チラシ等の配布により普及啓発活動を展開し、新規会員の獲得に努める。</li></ul>
---

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	453	特定求職者雇用開発助成金の活用	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内5圏域で月6日以上巡回相談を実施	本島中部・北部、宮古、八重山地区で巡回相談を実施				→	国県
	雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの巡回相談の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
事業主向け雇用相談事業	10,000	9,762	県内各地域(離島含む)で、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施した。また助成金制度の案内冊子を発行した。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内各地における巡回相談、セミナーの実施、助成金案内冊子発行			巡回相談実施日数 11日(うち離島 8日)、セミナー 25回開催(うち離島 0回)、助成金冊子 2,000部発行	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	巡回相談は県内離島も含め3地区で(11日)実施し、相談件数は合計29件であった。うち離島分は宮古島及び石垣島にて延べ8日、21件の相談があった。なお、常設窓口での電話による相談は全体で309件であった。また、セミナーを25回開催(離島は実施なし)し、515名の参加があった。これらの相談及び周知機会を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	常設の窓口や巡回での相談件数は363件、電話による相談は309件であった。また、セミナーを25回開催し、515名の参加があった。これらの相談及びセミナー等を通じ、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。 H25特定求職者雇用開発助成金助成件数(速報値) 2,713件(前年比33%増)			

### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	グッジョブセンターおきなわにて、社労士による週5日の事業主向け雇用相談を実施。また、県内各地域(離島含む)で、社労士による雇用支援制度(助成金等)に関する巡回相談及びセミナーを実施する。また、助成金制度等の案内冊子を発行する。	県単等

### (3) これまでの改善案の反映状況

・相談者の利便性を高めるため、平成25年度に常設窓口を設置し、26年度には社労士の相談対応日を週3日から週5日に拡大。また、社労士の企業訪問相談を取り組みに追加している。  
 ・各地域の商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口の存在の周知に取り組んでいる。  
 ・セミナーの実施時期等について、商工会議所等と調整し、事業主の利用しやすい時期に設定し、一部は夕方開催など、事業主への周知効果を高める工夫を行った。  
 ・グッジョブセンターおきなわ(那覇市)に来所が難しい場合でも利用しやすいよう、メール及びスカイプ等での相談対応も可能としている。

### (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	5.7% (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—

**状況説明**  
 沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでおり、本事業も同センター内で常設窓口を設置し実施している。国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、事業主の状況に応じ、わかりやすいアドバイスや助成金等の活用助言を行い、雇用情勢の改善に取り組んでいる。

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度にグッジョブセンターおきなわへの入居を機に常設の相談窓口を設置し、週3回社会保険労務士が相談に対応してきた結果、相談件数は大幅に増加した。しかしながら、事業主等への認知度がまだ十分でないことから、雇用に関する助成金等が活用できれば雇い入れや採用数を増やす等の可能性のあった潜在的な利用者がいまだ多く存在するものと考えられる。これらを掘り起こすためには、周知活動を強化し認知度及び利用頻度を高めていく必要がある。  
 ・相談窓口のない本島北部・中部地域及び離島地域においては、従来どおり巡回相談やセミナー等の方法により雇用支援施策の周知を図ってきたが、当該巡回相談等の取組の周知・広報についても同様に、効果的な手段を選定して参加者の掘り起こしを図る必要がある。  
 ・助成金等の支援制度は、毎年度変更や改廃などがあるため、わかりやすく的確に事業主に伝える必要がある。このため、沖縄労働局などの助成金等を所管する機関との連携を密にする必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・相談窓口の周知がまだ十分でないことから、事業主への窓口の存在の周知を図る効果的な手段を選定し、周知強化に取り組む必要がある。  
 ・社会保険労務士の相談対応日が週3日であることから、グッジョブセンターおきなわが開所日であるにもかかわらず社会保険労務士による個別具体的な相談が行えず、利用者に不便を来す状況も発生している。このため、社会保険労務士の相談対応日の増を図る必要がある。  
 ・助成金制度の改定・改廃等の情報について、関係機関から当該相談窓口へ迅速に伝わる体制を確立する必要がある。  
 ・事業主等の要望に適切に対応できるよう、事業主等からの相談内容の分析、ニーズの把握に特に注力し取り組む必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成26年度は、常設窓口での社会保険労務士の対応日を、これまでの週3日から週5日とし、来所が難しい事業主向けに訪問相談も行うこととする。また、昨年度実施のなかった中部地区でも、巡回相談を実施する。  
 ・企業開拓コーディネーターの派遣や商工会等との連携、また中小企業向け雇用支援制度説明会の開催など、他の機関と連携し、相談窓口の広報や助成金制度等の利用促進を図る取り組みを行う。  
 ・各種雇用支援のための相談業務の中でも助成金に関する問い合わせが多く、助成金セミナーの開催や訪問指導など、利用者ニーズを勘案して継続的に実施していく。  
 ・沖縄労働局、沖縄高齢・障害者雇用支援センターなどから、支援制度(助成金等)の改廃情報を迅速に提供してもらい、できる限り最新の内容を反映した案内冊子を発行する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(1)	雇用機会の創出・拡大と求職者支援		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	454	離島の求職者に対する支援	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	◎離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各地域内における公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、マッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	各種雇用対策事業の離島への周知、地域と公共職業安定所の連携の強化等により、離島の求職者を支援する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	巡回による雇用 対策事業実施 地区 2地区 (宮古、八重山)				→	→	県
	合同企業説明・面接会、事業主向け巡回雇用相談の開催に係る周知広報の実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業、事業主向け雇用相談事業	47,300	46,899	各事業の宮古島市、石垣市での開催における周知広報を実施した。	県単等
活動状況			活動実績値	
地域巡回型の雇用対策事業の実施に当たり、市役所、公共職業安定所、商工会議所等の関係行政機関等において、ポスター・チラシ、広報誌への掲載等による広報を行った。			対象離島市町村数:2市(宮古島市、石垣市)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	合同企業説明・面接会については、宮古島で35名、石垣島で26名の参加者があり、うち宮古島2名、石垣島3名が島内勤務地で就職した。 事業主向け巡回雇用相談については、宮古島及び石垣島で延べ8日、21件の相談を実施し、事業主への雇用支援策や助成金制度の周知が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
記載なし				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域巡回マッチングプログラム事業、雇用支援施策相談事業	62,331	各事業の宮古島市、石垣市での開催における周知広報を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

合同企業説明・面接会については、昨年度の事業認知経路のアンケート結果を反映して周知広報手段を検討し、関係機関へ直接訪問しポスターやチラシによる配布・掲示依頼を行うなどの方法に変更して、周知広報の強化を図った。その結果、参加者アンケートによると、回答者の3割以上が各市町村の広報誌や関係機関からの案内で事業を知ったと回答しており、ポスターを見て事業を知った者も約3割程度という結果となった。

事業主向け巡回雇用相談については、各地域の商工会議所等との連携を行い、事業主向けに相談窓口の存在の周知に取り組んでいる。なお、常設窓口においては、巡回相談日以外にも離島などの事業主が相談できるよう、メール及びスカイプ等での対応も可能としている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
106	完全失業率	—	—	5.5%	—	5.7% (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成25年の完全失業率及び有効求人倍率は、全国平均および沖縄県ともに改善傾向にあるが、新規求人に対する充足率は約3割程度となっており、雇用のミスマッチが生じている。また、沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。これらの県内雇用情勢の改善に向けては、地域も対象とした全県的な雇用施策の展開により改善を図っていく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・完全失業者数の減少や有効求人倍率の上昇など、雇用情勢が改善状況にあることも影響していると思われるが、合同企業説明・面接会全体の参加者数が昨年度よりも少ない状況である。
- ・雇用相談窓口の存在を事業主向けに周知し、認知度及び利用頻度を高める必要がある。
- ・雇用支援施策についても、本島中北部、離島地域においては巡回相談やセミナー等により周知に取り組む必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・合同企業説明・面接会については、求職者への周知方法をより一層工夫する必要がある。また、参加した求職者を企業への応募につなげ、就職率を向上させる取り組みが必要である。
- ・事業主向け雇用相談については、助成金等の制度を知っていれば利用した可能性のある事業主も多くいると考えられることから、事業主への窓口の存在の周知を強化する。

4 取組の改善案(Action)

- ・合同企業説明・面接会については、周知広報への内容を工夫し、新聞やラジオCM等のマス媒体も活用し、幅広い層へ事業の周知を図る。
- ・事業主に雇用相談窓口を周知するため、商工会等との連携、また中小企業向けに行っている他の事業とも合わせて相談窓口の広報を行うなど、広報効果を高める工夫を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	455	新規学卒者等総合就職支援事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、久米島、宮古、八重山の県立高校に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6名 各学校へ専任コー ディネーター配置	→					県
	新規学卒者(高校)の就職内定率向上のため、専任コーディネーターによる個別密着支援及び県外就職支援を実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者 等総合就職 支援事業	284,400	270,173	専任コーディネーターを久米島、宮古、八重山に6名配置し、276名に個別密着支援を行った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県立高校へ専任コーディネーターを配置し、就職希望者に対する個別密着支援の実施			県立高校へ専任コーディネーター配置6名(25年度)、専任コーディネーターによる支援対象者数276名(25年度)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 ・専任コーディネーター配置数 久米島1名、宮古3名、八重山2名 計6名 ・専任コーディネーターによる支援対象者数 久米島24名、宮古118名、八重山134名 計276名			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	専任コーディネーターを配置し、就職支援を行ったことにより、新規学卒者の就職内定率の向上の一因となったと考えられる。 専任コーディネーター配置数 目標51名 → 実績52名 専任コーディネーターによる支援対象者数 3,981名			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	122,069	高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、本事業での離島関係への支援はない。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は各高校が自ら目標内定率を設定し、専任コーディネーターと学校側が共通の目標を持ち就職内定率の向上に努めた結果、内定率向上につながった。  
 なお、高校への支援は、平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管したため、平成26年度以降は本事業での離島関係への支援はない。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	—	—	92%	—	90.3% (25年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は改善傾向にあり、この傾向が続けば、県全体のH28目標値として掲げる92%の達成は可能であると考える。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

(ア) 推進上の問題、外部環境の変化  
 ・専任コーディネーターを配置することで、各高校の進路指導担当教諭に就職支援のノウハウを蓄積させる必要がある。

(イ) 協働して取り組む主体の活動状況や留意点  
 ・専任コーディネーターと各学校との連携が必須であるため綿密な調整が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・外部環境の変化に対し、迅速に対応できる体制を構築するため、26年度も継続してコーディネーターから活動状況、問題点を随時報告させるとともに、受託者に学校の巡回を頻繁にさせ、一層の状況の把握に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・平成26年度からコーディネーターの業務に低年次のキャリア教育を追加し、学生の就職意識の醸成に努めるとともに、専任コーディネーターによる就職希望者への様々な支援(基礎研修、個別密着支援等)を継続し、新規学卒者のさらなる就職内定率向上を図っていく。  
 ※平成26年度から本事業のコーディネーターの支援対象は大学・短大・高専生のみである。(高校への支援は平成26年度から教育庁の実施する事業へ移管)



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	456	グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の設置支援	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会を設置し、ジョブシャドウイング事業をツールに地域の産学官連携の仕組み作りを推進する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所協議会(県全体)	15ヶ所(県全体)	20ヶ所(県全体)	25ヶ所(県全体)	→	→	県
	地区コーディネーターの育成及び配置等に寄る拠点地区の支援、学校現場への普及						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型ジョブシャドウイング事業 (沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業)	47,000	47,000	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)において、ジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援を行った。また、平成24年度からの協議会等の設置支援11地区と合わせた合計16地区を支援した。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)においてジョブシャドウイングの実施及び協議会運営の支援			5ヶ所(うち離島:2ヶ所) 1,772人(うち離島:285人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施し、児童生徒の就業意識向上が図れたことと、協議会が地域の課題を話し合う場となり、地域の人材を地域で育成するという気運が高まった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	産学官・地域連携協議会主体で、ジョブシャドウイング事業を実施し、児童生徒の就業意識向上が図れたことと、協議会が地域の課題を話し合う場となり、地域の人材を地域で育成するという気運が高まった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型ジョブシャドウイング事業 (沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業)	44,534	拠点地区(沖縄・北中城・与那原・久米島・石垣の5地区)でのジョブシャドウイング事業の実施及び協議会運営の支援、並びに前拠点地区の協議会の側面的支援を行う。また、拠点地区とともに、平成24年度からの協議会等の設置支援を行っている名護ほか計11地区及び新規計画5地区を加えた合計21地区を、平成26年度の対象地区として計画している。	一括交付金 (ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

各地域の産学官連携協議会や開催されるイベントに参加し、情報提供や助言を行い、支援をした。また、市町村の担当者を集めた会議を年1回から2回に増やし、他地区の事例紹介や交流する機会を増やした。  
なお、事業効果測定の研究等については25年度に行えなかったため、26年度に再度検討する。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	—	—	92%	—	90.3% (25年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	中長期的な取り組みで、小中学生向けにジョブシャドウイングを実施しており、学校現場からは生徒の就業意識が向上し、生活態度の変容が見られたとの報告が多数寄せられている。ジョブシャドウイング実施後のアンケートでは、90%の児童が仕事に対するイメージが変わったと回答している。このような取り組みによって、将来的に就業者数の拡大を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24年度まで支援してきた前期拠点地区(5ヶ所)との連携や情報共有につとめ、引き続き側面的支援を行う必要がある。また、各地域の抱える課題解決にむけて、県も一体となって取り組んでいく必要がある。  
・各地区のコーディネーターの能力によって地域の理解度や取り組みの進捗に差が出ている現状がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ジョブシャドウイングは、児童生徒の就業意識の向上を図るプログラムになっているが、効果測定(追跡調査の方法)を含めた成果指標について検討し、事業の更なるブラッシュアップを図っていく必要がある。  
・早期からのキャリア教育の重要性を、地域に広めるため、各地区のコーディネーターの人材育成を図ることが必要である。

## 4 取組の改善案(Action)

・各地区のコーディネーターの研修会や意見交換の場を提供するなどして、地域間の情報共有を促進し、協議会等の支援を行う。  
・追跡調査を実施するなど効果測定の研究開発を行い、それを元にした検証や検討を加える。  
・取り組みの中心となるキーパーソンを発掘については、各地域の行政、経済団体、教育委員会・学校に出向いたり、開催されるイベント等に参加するなど情報収集に努めていく。また、地域のキーパーソンやコーディネーターに対しての研修会や意見交換、交流する場の設定に努めていく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	457	地域型就業意識向上支援事業	離島振興 計画記載頁	121
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10ヶ所 支援地域 (県全体)	15ヶ所 (県全体)	20ヶ所 (県全体)	15ヶ所 (県全体)	→	→	県
	地域に産学官等で構成された地域連携協議会を設置し、就業意識向上につながる地域						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域型就業意識向上支援事業 (沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業)	81,360	62,616	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行った。 ・県内10地域(うち離島7地域、離島への補助額37,075千円)	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
産学官・地域連携による就業意識の向上に取り組む地域へ支援を行った(地域型就業意識向上支援事業)。			10ヶ所(うち離島:7ヶ所) 6,407人(うち離島:1,303人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	各地域のニーズに合った取り組みが実施された。 小学生から保護者、一般まで多くの参加があった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	各地域のニーズに合った取り組みが実施された。 地域箇所数は10箇所に留まったが、小学生から保護者、一般まで多くの参加があった。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域型就業意識向上支援事業 (沖縄型産学官・地域連携グッジョブ事業)	100,380	産学官等が連携し就業意識の向上に取り組む地域(協議会、市町村等)に対して補助を行う。 ・県全体15地域(うち離島8地域)	一括交付金(ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

<p>○地域における就業意識向上に関する取組みが継続的に行なわれるようサポートするため、各支援箇所の地域・産学官で構成される会議や開催されるイベントに、積極的に参加し、先進事例や他地域の事例紹介及びアドバイスをを行った。</p> <p>○就業意識向上に資する計画を策定する際の参考となるよう、年1回開催していた市町村担当者会議を2回に増やし、各地の取組み事例や今後の展開などの情報共有を図った。</p>
---

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	—	—	92%	—	90.3% (25年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	各支援箇所において産学官・地域連携会議等が設置され、児童生徒を対象とした職場研修や子供の職業観に強い影響を与える保護者等に対してセミナーを実施するなど、様々な取組みがなされた。県全域においては10の産学官・地域連携が主催する事業に合計6,407人の参加者があった。うち離島における実績は7ヶ所、1,303人となっている。離島地域では、ジョブシャドウイングのほか生徒らが地域特産品開発を学び本島において販売体験を行うなど、地域のニーズに合った取組みが展開されている。このような取組みを展開することにより、将来的に就業者数の拡大を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・各地域とも人材育成の必要性は感じているが、産学官連携協議会を設置することにはハードルが高いと感じている。産学官連携には、時間がかかるため、実績値が計画値を下回っている現状である。</li><li>・「地域おこし」や「まちづくり」に注力している地域にはキーパーソンがおり、本事業への関心も高いが、都市部などでは企業誘致や就労支援が重視され、若年者向けのキャリア教育支援という本事業ような人材育成事業の優先順位が低くなる傾向がある。</li><li>・市町村教育委員会や学校現場におけるキャリア教育の取組みに、地域格差や担当者による濃淡がある。</li></ul>
---

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・平成25年度は、早期からのキャリア教育の重要性を、地域に落とし込んでいくことができなかった。アンケート結果やデータ指標等を用いて、事業成果を地域へフィードバックしていく必要がある。</li><li>・平成25年度は、支援者支援の取組みが不十分であった。地域のキーパーソンやコーディネーター人材の育成を図ることが必要である。</li><li>・平成25年度は組織として教育庁と連携することができなかったため、市町村教育委員会や学校現場における本事業への理解を浸透させることができなかった。</li></ul>
--

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・平成26年度は本事業を活用した地域や児童生徒に就業意識向上などの変化が見られたかの検証や効果測定を促し、継続的な取組みとなるよう助言を行う。また、島外で職場体験活動を行ったり、地域にない企業を訪問したりして視野を広げ、就業意識を高めた事例等をホームページに掲載したり、各地の実施分をまとめた報告書を作成するなど、他地域へ情報提供し、事業の周知拡大を図る。</li><li>・地域のキーパーソン、コーディネーターの研修会や意見交換の場を提供するなどして、地域間のネットワークづくりを推進し、地域連携協議会の側面的支援を行う。</li><li>・教育庁との連携を図り、教員向け研修会等で事業の趣旨説明や必要性の周知広報を強化する。</li></ul>
--

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	458	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	離島振興計画記載頁	121
対応する主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校(県全体)キャリア形成支援プログラム開発・実施校	→	4校(県全体)キャリア形成支援プログラム普及・展開(大学)				県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	21,412	20,084	低年次からの体系的なキャリア形成支援プログラムの作成	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
キャリア形成支援プログラムの開発・実証			キャリア形成支援プログラム実証校6校(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	キャリア形成支援プログラムを6校(高校3校、大学3校)で実証・検証を行うことにより、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた(県全体)。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	キャリア形成支援プログラムを6校(高校3校、大学3校)で実証・検証を行うことにより、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	12,121	プログラムの普及・展開(大学4校)	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

プログラムの参加校での実証・検証がスムーズに行えるよう、沖縄県が受託者及び関係機関と連携を図ってきた結果、プログラムの作成を行うことができた。平成26年度は、大学4校においてプログラムの普及・展開を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	—	—	92%	—	90.3%(25年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	新規学卒者に対する在学中からの職業観・勤労観の形成のため、キャリア形成支援プログラムの実証・検証を高校3校、大学3校で行い、キャリア形成支援プログラムの作成を行うことができ、若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上等のきっかけづくりを図ることができた。このことが、新規学卒者の就職内定率の向上にも寄与しているものと考えられる。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・プログラムの普及を行うに当たって、学校との綿密な調整が必要である。
- ・キャリア形成支援プログラムは、各学校の状況に合わせたカリキュラムを構築してはじめて各学校に導入可能となるものである。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学校側が本事業終了後も継続してキャリア教育を行うことができるよう、大学への普及をはじめ(高校へは教育庁が実施)、教員への研修等を実施する。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・普及を図るため、導入の難しい大学への取り組みを強化し、大学でのプログラム導入を働きかけていくとともに、大学教員向け研修の実施や、周知への様々な取り組みを行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	459	インターンシップ拡大強化事業	離島振興 計画記載 頁	121
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100名 派遣者数 (県全体)					→	県
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	14,617	12,688	インターンシップ派遣先企業として、関東10企業・中京8企業・関西5企業の計23企業に108名の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を全県で開催し、377名が受講した。インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
23もの県外企業において、高校3年生108名が貴重なインターンシップの経験をした。企業側からも県外就職意欲の高い生徒が多かったとの声が多く、県外就職の意識啓発に繋がった。			県全体108名(八重山9名、宮古5名)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成25年度は参加者108名。それぞれ県外就職やインターンシップ先の企業に就職した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成25年度は参加者108名。それぞれ県外就職やインターンシップ先の企業に就職した。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	13,229	県外インターンシップの事前研修として、県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を、今後の就職活動にも役立つ内容で開き、より効果的に県外インターンシップを実施する。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

事前研修の仕様書において、「会社や組織」についての項目を入れ込むとともに、1開催あたりの講座時間数を3時間から4時間へと増加させた。
--

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	—	—	92%	—	90.3% (25年3月卒)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	沖縄県新規高卒就職内定率は改善傾向にあるが、全国よりも10%以上低い。県外インターンシップ参加生徒の就職内定率は沖縄県新規高卒就職内定率よりは良いが、全国とは差がある。 この事業により派遣した生徒は、県外就職への意識が高められたことにより、9月から行われる就職試験への準備等について前進があった。このことが全体の就職内定率にも寄与し、目標とする就職内定率により近づくことが見込まれる。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄県の高校生の就職上の問題として、県内の求人企業が少ないという事情と、県外就職への意識的抵抗がある。</li><li>・依然として学生の就職活動時期や、企業の募集時期が全国と比べ遅い。</li></ul>
--

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"><li>・実際に高校生の希望する企業及び業種とインターンシップの受入企業は必ずしも一致していない。インターンシップ先企業が幅広い分野となるよう、受入企業・業種を新規開拓する必要がある。</li><li>・事前研修時において、就職意識を高め、早めの進路決定を促すことが求められる。</li></ul>
---

## 4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・各県外事務所と連携し、より幅広い業種、企業のインターンシップ受入先確保に努め、高校生と企業のマッチングを行う。</li><li>・事前研修の内容において県外へ就職することを理解させ、意識を高める。また、企業が求める「会社や組織とは」についての基礎・基本知識を身につけさせる。さらに、事前研修の開催場所及び開催回数を増加する。</li><li>・事業の実施に関して十分な周知・募集期間を設定できるよう、4月から教育庁を通して各高校へ文書による通知を行うなどの周知等を行う。</li></ul>
--



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	460	沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	96名 派遣者数 (県全体)	120名 (県全体)	145名 (県全体)			→	県
	アジアを中心とした国際ビジネスへの対応力を強化するため、県内若年者の海外でのインターンシップ及びジョブトレーニングを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄若年者 グローバル ジョブチャ レンジ事業	73,020	73,020	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
海外短期インターンシップへの派遣及び海外長期ジョブトレーニングへの派遣			海外短期インターンシップ派遣者数 109名(県全体)	海外長期ジョブトレーニング派遣者数 14名(県全体)
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に109名を派遣し、グローバルな職業観等が育成できた。 長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に14名を派遣し、派遣終了後、11名が海外企業に、1名が県内企業に、それぞれ就職した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
大幅遅れ	短期インターンシップにおいては、大学生等を中心に109名を派遣し、グローバルな職業観等が育成できた。 長期ジョブトレーニングにおいては、若年求職者を中心に14名を派遣し、派遣終了後、11名が海外企業に、1名が県内企業にそれぞれ就職した。 なお、実施計画における平成25年度の派遣者数240名に対し、インターンシップ内容の充実及び効率化を図るため、当該年度の派遣定員を120名とし、これに対する実績が123名であったため大幅遅れとなったが、前年度派遣実績117名よりは増加しており、一定の施策効果は表れている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄若年者グローバルジョブチャレンジ事業	70,809	アジアを中心とした国際ビジネスの対応力を強化するため、35歳未満の県内若年者を海外企業での短期インターンシップや長期のジョブトレーニングに派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

長期ジョブトレーニングにおいては、トレーニング後の海外就職の可能性を踏まえ、派遣国の変更を行った。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	—	—	9.2%	—	8.5% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	就職内定率は改善傾向にあるため、引き続き事業を推進していく。 大学生等においては、県外就職者、就職希望以外の者、卒業後無業者、離職率等、内定率以外の数値も注視していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

【社会経済情勢】  
 ・尖閣問題等による対日関係の悪化、鳥インフルエンザの流行、派遣国の治安等、国際情勢に注意する。  
 ・中国、シンガポール等は市場が成熟し始めており、キャリアの不足した若年者の就職可能性が低くなりつつある。

【協働する主体の状況】  
 ・既に教育機関を卒業した者(既卒者及び若年求職者)については、募集等の周知広報が難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

【推進体制】  
 ・引き続き、現地に本事業従事者を置き、サポート体制を整えるとともに、情報収集に努める。

【事業スキームや実施方法】  
 ・広報については、TVをはじめとするマスメディアの活用も検討する。  
 ・日系企業等の進出状況を踏まえ、発展途上国等を中心に派遣したほうが、若年者の就業可能性が高いと考える。

4 取組の改善案(Action)

・現地での安全面を考慮し、派遣者を常にサポートできる体制を整える。

・派遣国については、既に成長している中国等に加え、今後の若年者の就業可能性の高い発展途上国も選定する。

・前年度実績及び効果を示すVTRを作成し、TV等のマスメディアを通じて周知を図っていく。

・作成したVTRについては、大学等教育関係者にも配布し理解を得ることで、協働体制を構築していく。

・事業の満足度や前年度参加者の協力による口コミを拡大し、対象者にとって信頼できる情報を発信していく。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(2)	若年者の雇用促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	461	若年者定着支援実践プログラム事業	離島振興 計画記載 頁	122
対応する 主な課題	○沖縄県の新規学卒者就職内定率は、全国ワーストクラスであるとともに、新規学卒者の1年目の離職率も全国を大きく上回っており、新規学卒者に対しては、在学中からのキャリアカウンセリング、インターンシップ、離職者対策の強化等、職業観の形成から就職、定着までの一貫した総合支援が重要である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年従業員の定着に取り組む企業に対し、経営者向け、採用3年未満の若年従業員向け、メンター的な役割の採用10年度の中堅従業員向けに、定着支援のための集合研修を実施する。それと平行して、各社にコンサルタントを派遣し、経営者と従業員が一体となって人材活性化を行い、定着につなげていく。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25社 県全体での支 援企業数	20社 県全体での支 援企業数	→				県
	若年者の早期離職を改善するため、集合研修の実施と、各社にコンサルタントを派遣し、各社毎の定着の取り組みを支援する。						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
若年者定着 支援実践プ ログラム事 業	30,100	29,556	定着の取り組みを行う企業を公募により20社選定し、企業ビジョン構築などの集合型研修の実施と並行して、各企業にコンサルタントを派遣して個別の課題を解決する取組の実施を支援した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
モデル企業を20社選定し、集合研修の実施と並行して、各社にコンサルタントを派遣して育成・定着の取組を支援した。			取り組み実施企業数20社 (うち離島企業は0)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	従業員定着に取り組むモデル企業20社それぞれが、従業員中心で企業ビジョンの(再)構築を行い、それに向けての各自の目標を設定し、取組むことにより、人材活性化を図ることができた。 また、成果発表シンポジウムには、県内企業118社258名が参加し、モデル企業の従業員による取り組み内容紹介と、それについてのコンサルタントとの意見交換を行い、企業の人材活性化の取組を行うポイントや、今後の課題を共有することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
やや遅れ	従業員定着に取り組むモデル企業20社それぞれが、従業員中心で企業ビジョンの(再)構築を行い、それに向けての各自の目標を設定し、取組むことにより、人材活性化を図ることができた。 また、成果発表シンポジウムには、県内企業118社258名が参加し、モデル企業の従業員による取り組み内容紹介と、それについてのコンサルタントとの意見交換を行い、企業の人材活性化の取組を行うポイントや、今後の課題を共有することができた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
若年者定着支援実践プログラム事業	29,906	定着の取り組みを行う企業を公募により20社選定し、企業ビジョン構築などの集合型研修の実施と並行して、各企業にコンサルタントを派遣して個別の課題を解決する取組の実施を支援する。	一括交付金(ソフト)

## (3) これまでの改善案の反映状況

モデル企業公募の説明会において、事業実施による各企業での効果をより分かりやすく伝えるために、昨年度モデル企業の中堅従業員に登壇していただき、実際に取組んだ内容とその後の企業内人材活性化の変化を話していただいた。

モデル企業へのコンサルタントの派遣回数を当初は「一律に10回」としていたが、企業によって、課題が異なり、取り組みの困難度も異なることから、派遣回数を「10回程度」とし、必要に応じて12回までの派遣を行うこととした。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
109	離職率	—	—	6.4%	—	6.7% (24年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	本事業は、モデル企業20社が若年従業員の定着に組み、各社の離職率の改善を図るものである。また、その取組内容を事例集にして県内企業に配布することにより、各企業において、従業員定着にむけた取り組みを行い、離職率の低下につなげるものである。上記成果指標の改善は、景気の改善に拠る影響が大きく、本事業の成果としては、モデル企業の追跡調査を数年にわたり実施することにより、各社の離職率の改善状況を把握していく。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・モデル企業の公募に際し、本事業に関心を持ち説明会に参加をする企業は多いものの、実際の事業参加については、事業に関わる負担感から応募をためらう企業が多い。平成25年度からは、モデル企業募集説明会において前年度モデル企業の中堅従業員に事業による効果を話していただいているが、それでも、自社に合う事業なのかどうかの判断を迷うとの企業側の声がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・モデル企業として、研修への参加やコンサルタントが企業に入って取り組みを行うことの負担感を重く感じる企業が多い。従って、過年度のモデル企業の事例を紹介し、実際に取り組みを行った後の、企業内の改善の様子を具体的に見せることにより、多くの企業の事業参加を促す。実際に事業内で行う研修についても、一部事前に体験できる機会を設ける必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・平成26年度のモデル企業公募説明会の開催の仕方として、過年度のモデル企業の経営者や従業員に登壇してもらい、実際に取組んだ内容と、その後の企業内変化の様子をスライドやパネルディスカッションを交えて紹介を行い、本事業に参加する効果をアピールしていくことを予定している。

・モデル企業応募前に、本事業の関心のある企業向けに一部の集合研修を2回程度試験的に実施することを予定している。それにより、本事業で行う企業ビジョンの構築や各自の目標設定などを一部体験することにより、事業への参加を促す。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(3)	職業能力の開発		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	462	緊急委託訓練事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	◎離島地域における職業訓練機会の充実等が課題となっており、民間教育訓練機関との連携強化等による職業訓練の充実が必要となっている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	訓練機会の少ない宮古・八重山地域で、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した幅広い職業訓練の充実を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	84人 訓練定員	126人				→	県
	訓練機会の少ない宮古・八重山地域における職業訓練の充実						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	24,570	20,635	宮古・八重山地域において、就職を希望する離職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省計上
活動状況			活動実績値	
宮古・八重山地域において、7コース、定員161人、訓練期間3か月の職業訓練を実施した。			訓練定員:161人 訓練受講者数:124人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	124人の離職者が当該委託訓練を受講し、118人が訓練を終了し、79人が就職へと繋がった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	124人の離職者が当該委託訓練を受講し、118人が訓練を終了し、79人が就職へと繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	23,717	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

ホームページや求人誌等で事業を周知し、委託先機関が増となった。  
地域の雇用状況等を踏まえ、介護訓練に係るコースを開設した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
112	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	77.5% (25年)	70%	9.7%	77.5% (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
委託訓練修了者(離島地域)の就職率		59.2% (23年)	72.9% (24年)	66.9% (25年)	→	—
状況説明	民間教育訓練機関等による職業訓練の実施や、巡回就職支援相談員を活用した就職支援により平成24年度は大幅な就職率の改善に繋がったが、事務関係の就職先は限られるため平成25年度の就職率は平成24年度の値を下回った。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野の幅が限定される。
- ・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ低い傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・各講座における就職率が軒並み低下しており、訓練内容と直結する就職先の把握が必要。
- ・就職率低下の要因は訓練内容と企業の求める人材とのミスマッチと考えられることから、これまで離島では習得できなかった技術の訓練を実施すると、大きな効果が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

- ・ワード、エクセル等を中心とした事務訓練を実施しているが、本島で実施される多様な訓練を離島で実施するために受講者が確保でき、かつ就職が期待できる訓練の設定を行う。
- ・離島の就職事業においては、観光、福祉等の人材が不足していることから、それに対応した訓練を選定する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(4)	働きやすい環境づくり		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	463	労働福祉推進事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	◎離島事業所のほとんどが中小・零細であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由の一つとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	労働者及び使用者が労働や労働問題に関する知識と理解を深め、健全な労使関係の確立と労働者福祉の向上を図ることを目的として、労働おきなわの発行及び労働大学講座を開催する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	講座:3回 季刊誌発行: 4回					→	県
	講演会・労働大学講座の開催						
	中小企業勤労者福祉サービスセンターの普及促進による中小企業の福利厚生の実施						
労働おきなわの発行							
担当部課	商工労働部 労働政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
労働福祉推進事業費	2,471	708	「労働おきなわ」の発行年4回	県単等
活動状況			活動実績値	
市や労働組合などへ「労働おきなわ」を年4回送付。			年4回 (6月、9月、12月、3月)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	労働おきなわの発行により、事業所及び労働者が労働や労働問題に関する知識と理解を得るのに役立つことができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	労働や労働問題に関する啓発普及を行うことにより、事業所の労働環境整備が図られ、職場環境の向上が期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
労働福祉推進事業費	1,834	・労使を対象とした講演会の開催 ・季刊誌「労働おきなわ」の発行	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄労働局や関係団体と連携し、労働基準法や育児・介護休業法等、労働者福利制度などの周知・啓発に資するよう、講演会のテーマ選定及び季刊誌に掲載する記事を充実させる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は離島での講演会・講座が未実施であった。平成26年度は宮古地区で1回、八重山地区で1回実施する。 季刊誌は市町村や関係団体への送付を継続する。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・小規模企業(製造業その他従業員20人以下・商業サービス業5人以下)が沖縄県の8割を占めており、中小企業や大企業と比べ労働環境整備・育児・介護休暇の取得率が特に低調である。

・沖縄労働局の発表(H25.6.28)によると、平成24年度における定期監督を行った企業について、違反率は66.2%(前年比3.2%増)であったとされている。労働条件の明示や賃金・労働時間管理等の基本的な労働条件に関する違反率が高いことから、労使双方への労働関係法令についての周知が必要だと思われる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・働きやすい環境づくりに向け、労使等を対象とした講演会の開催及び様々な制度の周知がいきわたるようなとり組みをする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・働きやすい環境づくりのため、労使等を対象とした講座のテーマ選定等については、各種メディアから情報を収集・分析し、労使のニーズを捉えた講演会を開催する。また、市町村広報誌に講演会開催案内を掲載し、広く周知を図る。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(4)	働きやすい環境づくり		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	464	ワーク・ライフ・バランス推進事業	離島振興 計画記載頁	122
対応する 主な課題	◎離島事業所のほとんどが中小・零細であり、労働条件の確保や改善に積極的に取り組む事業者が十分とは言い難い状況にある。これらの事由も影響して、職場環境を理由の一つとして転職や離職をする労働者がいることから、その改善を図ることが課題である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	ワーク・ライフ・バランス企業認証制度のPRやセミナーの開催等により、県民、企業にワーク・ライフ・バランスの周知・啓発を行って、仕事と家庭の両立を推進する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アドバイザー派遣					→	県
	一般県民・企業等への広報活動						
	ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ワーク・ライフ・バランス推進事業	283	106	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を目的とした講座を離島事業所で計2回開催した。	県単等
活動状況			活動実績値	
離島事業所の社内研修等における講座を開催することにより、ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発を図った。			宮古島市:1回 石垣市:1回	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島事業所の社内研修等における講座の開催により、ワーク・ライフ・バランス認証制度のPRができ、ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	セミナー開催やアドバイザー派遣及びワーク・ライフ・バランス認証制度のPR等により、ワーク・ライフ・バランスの啓発・普及が図られ、働きやすい環境づくりに貢献した。ワーク・ライフ・バランス認証企業数も7社増となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ワーク・ライフ・バランス推進事業	72	ワーク・ライフ・バランスセミナーと講座の開催 企業へのアドバイザーの派遣、講師の派遣 ワーク・ライフ・バランス認証制度による企業認証 ホームページ、パンフレット、広報誌等による情報発信	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は宮古島市、石垣市において、ワーク・ライフ・バランスに特化した講座等の開催をしていなかったが、平成26年度は開催することとしている。  
平成25年度は、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、労働局へ届け出ている企業を把握していなかったため、優良な企業へのアプローチや企業の認証取得に向けた支援が行えなかったが、平成26年度は該当する企業に対して、アプローチや支援を行う予定である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
115	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	0社 (23年度)	0社 (25年度)	3社	-	48社 (25年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—		—	—	—	—	—
状況説明	平成26年3月末時点で、県全体の認証企業数は48社と順調に増加しているが、離島における企業認証は現時点でない。これは、沖縄本島に比べ、企業数そのものが少ないことが理由の一つだと考えられるが、制度の普及・啓発が行き届いていないことも理由の一つであると思われる。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県のワーク・ライフ・バランス認証企業制度は、「ワーク・ライフ・バランスに取り組む優良企業を県が認証し、他の企業の模範となる企業数を増加させ、多くの企業に取り組みを促していくことが目的である。  
・離島では地域が密着していることから、模範となる企業を認証できれば、追随する企業が輩出する可能性がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島の優良企業にアプローチし、県の認証取得のための支援等を行っていく必要がある。  
・ワーク・ライフ・バランスへの取り組みは、労働者への利益供与が主で企業経営へのメリットは少ない、と考えている経営者や管理者は多く、また、規模が小さい企業ほど消極的な面がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、沖縄労働局に届け出ている企業の中から、優良な企業にアプローチし、離島においての良い模範となるよう、企業の認証取得に向けて支援する。  
・社会保険労務士やコンサルタントをアドバイザーとして企業へ積極的に派遣し、相談に応じることにより、企業の現状に沿った内容でのワーク・ライフ・バランスの推進を支援する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	465	万国津梁産業人材育成事業	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	◎離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研究等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等					→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	116,881	81,372	県内中小企業を対象に、海外展開にかかる県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招へいを行った。	県単等
活動状況			活動実績値	
県内研修者数			1,831(うち離島10)	
長期留学者数			新規1、継続8(うち、離島0)	
OJT派遣者数			27(うち離島0)	
専門家招へい数			3(うち離島0)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	離島においても、地域の特産品の海外展開を図る動きが活発化している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 また、県内研修には延べ1,831人が参加し、海外ビジネスを担う人材の育成・確保が進んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	179,699	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

セミナーのうち、海外展開セミナーは階層別の研修とは分けて実施し、階層別の研修は一般層向け、管理層向け、経営層向けに分けて実施する。また、離島に特有の課題、離島の企業の規模、海外展開の進捗状況に応じたセミナーを検討中。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
離島におけるセミナー参加人数		69人 (24年)	10人 (25年)	-	↘	-
状況説明	離島産業の活性化の一つとして海外展開を担う人材が育成された。平成25年度は、離島においてはセミナーを開催せず、セミナーに参加するために離島から沖縄本島に来る参加者に対して、旅費の支援を実施した。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島においても、地域の特産品の海外展開を図る動きが活発化している。
- ・ウェブやパンフレットにより本事業によるセミナーや海外研修等の活用事例も含めて周知しているが、新たに海外展開を図る企業も活用しやすいように、きめ細かく周知を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・海外展開に意欲のある離島地域の事業者が実際に海外展開を行うまでの課題を洗い出す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島地域の事業者が海外展開を行うまでの課題を整理し、その課題に対応した人材の育成を図るため、すでに海外展開に取り組み始めている離島地域の事業者等と意見交換を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	466	新産業創出人材育成事業	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	◎離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結びつけるノウハウをもった人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな産業の創出や既存産業の高度化を図り、産学連携のノウハウをもった人材を育成するため、県外先進地への派遣研修及び県内企業・研究機関でのOJT研修(On-the-Job Training: 企業内教育訓練)を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3人 研修派遣人数					→	県
	産学連携機関等 への派遣研修等	育成人材を活用したコーディネート機能の活用強化					
担当部課	商工労働部 産業政策課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	国や民間等が各所で随時開催している展示会において、産学(産産)連携コーディネーターを紹介するとともに、コーディネーターへマッチングセミナーの開催情報を提供するなどの方法で活用を図った。	—
活動状況			活動実績値	
—			—	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成24年度事業で育成した産学(産産)連携コーディネーターは、平成25年度から沖縄科学技術大学大学院(OIST)、南西地域産業活性化センター等に在籍が決まった。現在、各分野において習得した知識、経験、ネットワークを活用し、産学(産産)連携をコーディネートすることによる技術移転や新産業の創出に寄与している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成24年度事業で育成した産学(産産)連携コーディネーターは、平成25年度から沖縄科学技術大学大学院(OIST)、南西地域産業活性化センター等に在籍が決まった。現在、各分野において習得した知識、経験、ネットワークを活用し、産学(産産)連携をコーディネートすることによる技術移転や新産業の創出に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	育成したコーディネーターの活動状況を確認しつつ、各所で開催されるマッチングセミナー等で企業に紹介するなどの方法で活用を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

受入が決定していない研修生について、研修で培ったスキルを活用できる職に就いた。また、国や民間等が各所で開催している展示会において、産学(産産)連携コーディネーターを紹介するなどの方法でPRした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		沖縄の現状			傾向	全国の現状
産学官連携コーディネーター育成人数(累計)		2人 (23年)	4人 (24年)	—	↗	—
状況説明	県内学術機関及び県内金融機関へ人材を研修派遣し、産学連携の実状を学ぶことで、産学連携した新産業創出を推進できるコーディネーターを4名育成できた。ただし、研修途中で研修生2名が辞退したため、H28目標達成は厳しい状況となった。今後は、育成したコーディネーターの活動状況を確認しながら、今後の育成事業の実施について検討していく。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・OIST等受け入れ先における活動状況(研修スキルの活用など)が十分に把握できていない。
- ・育成したコーディネーターが活躍する場が、受け入れた職場に限られている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・OISTなど受け入れ先において、コーディネーターの活動状況(研修スキルの活用など)を把握する必要がある。
- ・育成したコーディネーターを県の財産としてさらなるスキルの向上を図り、活用していく仕組みを検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成したコーディネーターの活動状況を確認しながら、習得したスキルを活かせるよう各所で開催されるマッチングセミナー等を通じて関係機関にPRする。
- ・コーディネーターのさらなる活用のため、交流や情報交換の場として、県内インキュベーション支援機関との連絡会議等の活用を図る。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	467	県内サポーティング産業人材育成事業	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	◎ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めていることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移成型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内における製造業の自給率を向上させ、産業集積を進めるため、優先度の高い技術要素を習得するための人材育成事業を実施し、本県のものづくり産業の振興を図る。また、県内サポーティング産業振興のための技術習得戦略を構築する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 研修回数	→					県
	人材育成戦略構築、研修の実施						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内サポーティング産業人材育成事業	5,355	3,455	平成23年度調査に基づき設定された技術習得プログラムの一環として、沖縄工業、宮古工業、八重山商工の3工業高校の生徒計26名及び教員8名を沖縄本島内のものづくり産業の現場へ派遣した。	県単等
活動状況			活動実績値	
宮古工業高校からは生徒10名、教員2名、八重山商工高校からは生徒6名、教員2名が参加した。			離島からの研修参加者:計20名	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	年度計画の計画値は達成した。 県内サポーティング産業の若手～中堅技術者が業務に従事している生産現場に、県内工業高校の教員及び生徒を派遣し、技術的課題や県内サポーティング産業の現状を共有することで、今後県内サポーティング産業の中核的な担い手となる層への意識付けを行うとともに、生産現場と教育現場の緊密な連携による企業ニーズに合った人材育成促進の素地を作ることが出来た。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	年度計画の計画値は達成した。 県内サポーティング産業の若手～中堅技術者が業務に従事している生産現場に、県内工業高校の教員及び生徒を派遣し、技術的課題や県内サポーティング産業の現状を共有することで、今後県内サポーティング産業の中核的な担い手となる層への意識付けを行うとともに、生産現場と教育現場の緊密な連携による企業ニーズに合った人材育成促進の素地を作ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	本事業については平成25年度で終了するが、サポーターティング産業における人材育成の取組みについて、引き続き事業のあり方も含めて、支援メニューを検討していく。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年9月に行われた金型産業振興協議会において当該分野における産学官連携、特に県内の工業系高等教育の現場と県内サポーターティング産業の生産現場との連携の重要性が認識された。これを受けて事業を再検証し、県内の工業高校の生徒及び教員を、サポーターティング産業をはじめとする県内ものづくり産業の現場に派遣する形の研修を新たに取り入れた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
105	就業者数	-	-	65.5万人 (県全体)	-	64.2万人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>成果指標の達成に向け、事業を実施した。 本取組みは、年度計画どおり平成25年度をもって終了するが、サポーターティング産業における人材育成の取組みについて、引き続き事業のあり方も含めて検討の上、人材育成を進めることで、製造業従事者数の拡大を側面から支援する。</p>					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県内においては、年間2500~3000人規模で工業系高等教育機関の卒業者を輩出しているにも関わらず、そのほとんどが県外に就職先を求めるか、第3次産業へと流出している現状がある。
- ・現時点での県内サポーターティング産業従事者に対する人材育成とともに、将来的に同産業を担う人材に対しても計画的で持続的な支援環境を整備していく必要がある。
- ・県内サポーターティング産業の事業者は現時点において数も少なく規模も小さいことから、研究開発や人材育成を単独で実施するのが困難である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内サポーターティング産業の事業者同士、あるいは生産現場と県内工業系高等教育機関が連携し、研究開発や人材育成を行うための仕組みづくりが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県が平成24年12月に国際物流拠点産業集積地域うるま地区内に設定したサポーターティング産業集積促進ゾーンを中心に、共同受注や共同での研究開発・人材育成を創出するための支援メニューを検討する。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	468	工芸産業における後継者等人材の育成	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	◎ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めていることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移成型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	織物産地組合の後継者育成事業への補助					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費	3,997	3,933	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。 産地組合において後継者育成研修を実施する。 平成25年度は宮古3名、石垣3名を育成した。	県単等
活動状況			活動実績値	
補助組合数 (宮古織物事業協同組合、石垣市織物事業協同組合の2組合) 育成人数 (宮古 3人/年、石垣 3人/年)			離島2組合(宮古、石垣) 6名(宮古、石垣 各3名)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は宮古3名、石垣3名の修了生を輩出した。 ・今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は宮古3名、石垣3名の修了生を輩出した。 ・今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成事業費	4,000	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成26年度は宮古3名、石垣3名を育成予定。	県単等

## (3) これまでの改善案の反映状況

各事業協同組合が実施機関となる本事業を継続するとともに、研修内容に技術力の向上及び製品開発企画のために専門家を活用した技術習得カリキュラムを導入した。さらに販路拡大のための流通業界の専門家による講習会、セミナーなどに積極的に参加するようにした。  
平成25年度は、県直営ではなく、委託事業とし、より現場に近い技術研修の実施に努めた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
99	離島の工芸産業従事者数	415人 (22年度)	409人 (25年度)	430人	△6人	1,722人 (25年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組を進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、H28目標達成を目指す。					

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・技術習得が十分でなく、自身での商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。
- ・育成した人材が低収入や長期間を要する技術・技法の習得などにより、定着しない。  
(長期間の技術習得は、産地組合からの発注業務を増やすことで技術習得の機会を作る)
- ・需要の減少により雇用側も育成した人材を雇用できない。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。
- ・その後、起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業を通して販売促進や販路開拓に繋がる取組。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
- ・離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	469	IT人材力育成強化事業	離島振興 計画記載頁	123
対応する 主な課題	<p>◎離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。</p> <p>◎離島の持つ独特な自然、文化資源や健康長寿などのソフトパワーは、次世代の産業を創り出す資源として大きなポテンシャルを秘めているが、これらを事業化、産業化に結び付けるノウハウを持った人材が少なく、新産業の創出や既存産業の高度化を効率的・持続的に進めるためには、県内資源を適切にコーディネートできる人材の育成が求められている。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連産業の業務受注型から業務提案型への移行を図るため、これまでの高度IT技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一環して行える人材の育成に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	600名 高度IT講座受 講者数					→	県 民間
	県内ITエンジニアの知識や技術の高度化・強化のための人材育成講座実施 支援					→	
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
IT人材力育 成強化事業	125,304	124,738	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化や強化 を図る年間110講座の実施	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
県内企業の新たなITビジネス開拓・創出・拡大に向けた高度 人材の育成に取り組んでいる。			離島IT企業の当該講座活用には 至っていない。	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	プレ講座等の座学講座は沖縄本島で提供されているが、業務獲得に向けた業務先 におけるOJT講座等もあり、ニーズに対応した講座提供が可能である。今後も、市場調査 やIT関連企業からの要望を参考に、より良い講座内容が提供できるよう取り組む。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	高度IT講座受講者数は計画の600名を上回る781名となり、取り組みは順調である。 当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術 が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになった。 また、当該講座を通して受講者が獲得した受注額の合計は、約8.1億円となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
IT人材育成強化事業	125,050	県内ITエンジニアの知識・技術の高度化、強化を図るため、年間100講座の実施を予定している。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該事業の早期実施については、関係団体の要望を受け、平成25年度は前年度よりも2ヶ月早い5月に事業を開始した。  
 また、県内におけるIT関連の講師の発掘及び育成については、セキュリティ分野の企業が教育関連の研修に力を入れてきているので、その分野を中心に引き続き行っていく。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
100	情報通信関連企業の立地事業所数	2事業所 (23年度)	4事業所 (24年度)	6事業所	2事業所	631事業所 (24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
-		-	-	-	-	-
状況説明	平成25年度の調査で宮古島市及び石垣市に立地する情報通信関連企業の事業所は4事業所となり、基準値である平成23年度から2事業所の増となっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・人材育成講座の需要は新入社員の入社等のある4月、5月に集中していることから、年度当初から取組が実施できるよう事業スキームを検討する必要がある。
- ・県内における指導者育成プログラムが十分でなく、県内のIT関連講師が少ないことから、IT技術者に加えてIT関連講師の育成が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業効果の向上を図るため、講座需要の高い時期に事業を早期執行する必要がある。
- ・1講座当たりの費用を抑え、より多くの講座を実施するためにも、県内IT関連講師の育成に力を入れ、県内講師の派遣を増加させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・人材育成講座の早期実施の要望については、事業実施体制を見直すことで、年度当初からIT人材育成の講座を開始する。
- ・講座受講者の中から、講師人材を発掘して育成を行うとともに、県内IT関連団体と連携して県内のIT関連企業における講師人材等について調査を実施する。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	470	観光人材基礎育成事業(世界に通用する観光人材育成事業)	離島振興計画記載頁	123
対応する主な課題	○離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	企業・団体による観光産業従事者への研修を支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
世界に通用する観光人材育成事業(観光人材育成支援事業)	50,064	46,020	応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ上で、観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行った。企業等が実施する研修(語学を除く)に対して、経費の助成を行った。	一括交付金(ソフト)
活動状況			活動実績値	
観光関連産業等が実施する人材育成に対する研修事業に対して、支援を行う。			人材育成研修(語学以外)の助成団体件数 24件(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は助成企業数70件(観光人材育成事業20件、観光人材語学研修支援事業50件)、研修受講者数累計3,192人を予定したところ、助成企業数69件(観光人材育成事業24件、観光人材語学研修支援事業45件)、研修受講者数累計は3,615人の実績となった。観光関連企業等が必要としているスキル習得を支援することで、観光客の満足度を高めるサービス提供に寄与できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は助成企業数70件(観光人材育成事業20件、観光人材語学研修支援事業50件)、研修受講者数累計3,192人を予定したところ、助成企業数69件(観光人材育成事業24件、観光人材語学研修支援事業45件)、研修受講者数累計は3,615人の実績となった。観光関連企業等が必要としているスキル習得を支援することで、観光客の満足度を高めるサービス提供に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
世界に通用する観光人材育成事業	110,703	観光関連企業や団体の人材育成への取り組みを支援する。 ①研修を実施する企業等への講師派遣:70件 ②セミナー開催:6回(ムスリム、地域活性化、管理者人材育成に関するセミナーを各県内2地区で開催) ③語学に長けた人材となる語学研修リーダーを採用する際の支援:10社	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

応募申請書の簡略化、人材育成会社等とのマッチング支援等、申請段階からの支援体制を構築し、スムーズに本採択に繋がるよう、取り組んだ。平成24年度は4事業から構成されていたが、より効率的な事業執行を図る観点から、観光人材育成支援事業と観光人材語学研修支援事業の2事業に統合した。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄県の現状			傾向	全国の現状
	外国人観光客の満足度(外国語対応力)(県全体)	40.2%(23年度)	37.7%(24年度)	—	↘	—
状況説明	外国人観光客の増加状況に比較して、外国語対応能力の上昇が図られていないため、満足度は低下している。しかしながら、人材育成に関しては効果が出るまで時間を要することから、継続的に支援を行う必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内の観光企業等は中小・零細企業等がほとんどであり、人材育成の必要性は感じつつも、自社の課題等が明確になっていない状況が見受けられ、応募申請書の作成に苦慮している。

・助成事業の公募については期間を設定しているため、観光関連企業の繁忙期と重なるケースがあり、なかなか応募に踏み切れない状況が見受けられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業者が応募しやすいように、申請書をさらに簡略化する必要がある。

・事業者が各々の閑散期を利用して応募できるようにする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修支援の方法について、これまでの助成方式から派遣方式へ事業スキームの変更を行う。

・公募の期間を定めず、各事業者が繁忙期を避けて応募しやすいよう、随時申請できるように変更を行う。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	471	観光人材育成事業	離島振興計画記載頁	123
対応する主な課題	○離島における事業者においては、沖縄本島で開催される社外の人材育成講座や派遣研修等に従業員等を参加させようにも旅費等の経費負担が大きく、機会が得にくいのが現状である。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際化・多様化する観光客にニーズに適切に対応し、質の高いサービスを育成するため、(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターを活用した研修事業に対し、補助を行う。						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	OCVB実施による観光産業従事者への研修事業を補助					→	県 OCVB
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
観光人材育成事業	9,960	8,951	研修内容を見直し、接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うよう改善した上で(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で129回実施し、2,043人が受講した。	県単等
活動状況			活動実績値	
(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で実施する。			研修受講者数 2,043名(県全体)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	接遇座学、歴史・文化座学等の講座を計129回、合計2,043名に対して研修を行った。受講者数は年々増加しており、観光関連企業の人材育成に貢献している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	接遇座学、歴史・文化座学等の講座を計129回、合計2,043名に対して研修を行った。受講者数は年々増加しており、観光関連企業の人材育成に貢献している。新人研修や観光基礎研修といった、企業が毎年定期的に行う研修を、企業の要望に合わせて組み立てて提供することで、効率的かつ効果的な人材育成を支援できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
観光人材育成事業	9,989	(一財)沖縄観光コンベンションビューローが設置している観光人材育成センターにおいて、接遇、歴史・文化講座等の基礎セミナーを出前講座形式で1,800人の受講者数を旨す。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度より、外国人受入基礎研修を廃止し、沖縄振興特別振興交付金事業として包括して実施している。接遇座学、歴史・文化座学、フィールドワークに特化することにより、効率的な研修の実施を行うことができている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ		沖縄の現状			傾向	全国の現状
	観光人材育成受講者数(延べ人数) (県全体)	1,960名 (23年度)	1,673名 (24年度)	2,043名 (25年度)	↗	—
状況説明	観光関連企業のニーズに合わせた研修内容であることに加え、研修申込方法が非常に簡単であり、低廉な受講料の設定が受講者数の増加に繋がっている。 人材育成の重要性は認識しつつも研修を実施できずにいる企業からは、研修業務を専門講師に容易に依頼できる仕組みが求められており、そのニーズに応えることができている。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・多くの受講者を輩出しているものの、観光地の核となる人材を育成する研修というよりも、県内観光事業者に共通する基礎レベルの研修として活用されている。

・観光人材育成事業では基礎的な研修を行い、より多くの受講者数達成を目指して、平成26年度の沖縄振興特別振興交付金事業「世界に通用する観光人材育成事業」においても講師派遣方式を取り入れ、専門的な研修に対応することで、段階別の研修体制づくりを図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・より効果的な実施を図るため、沖縄振興特別振興交付金事業との統合を検討する。

・研修内容や日程も企業の意向に沿う形で提供できており、受講者も年々増加し好評であるため、特段変更を加えずに昨年度同様に取り組む。高度な研修については、世界に通用する観光人材育成事業で取組み、段階別の研修体制を構築する。

### 4 取組の改善案(Action)

・平成25年度に総務部財政課により行われた「県単補助金等に関する基礎調査(新たな行財政改革プラン)」において、平成26年度終期設定がなされた。当事業は事業開始から8年が経過し、一定程度、県内企業等の従業員の対応力向上が図られてきたことから、平成26年度をもって終了し、次年度以降は沖縄振興特別振興交付金の活用を検討する。平成26年度は、世界水準の観光リゾート地を形成するために必要な、高度な研修を活用した人材育成事業への移行に向けた検証期間とする。



# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材育成・確保		
施策(小項目)	—			
主な取組	472	アグリチャレンジ普及推進事業	離島振興計画記載頁	124
対応する主な課題	<p>〇ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めていることや、生産技術の高度化が立ち後れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移户型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。</p>			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島において、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む農業者に 対し、新商品開発支援や機器・機材等施設整備支援、加工技術支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2地区					→	県
	農産物の加工や販売等6次産業化に取り組む農業者の支援						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ6次産業化支援事業	7,135	6,687	・農産加工等の研修会の実施 ・起業者の販売促進活動支援 ・加工機材等の施設整備支援(久米島町・宮古島市・石垣市)	県単等
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会等の実施:宮古地区(5回)・八重山地区(8回)</li> <li>・地域行事等における起業者の販売活動支援(1回)</li> <li>・普及指導員による起業活動の巡回指導等</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規起業者の育成:3人</li> <li>・新商品開発支援:4商品</li> <li>・加工機材等の整備支援:3カ所</li> </ul>	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<p>研修会を宮古・八重山地区で実施し、3人の新規起業者が育成され、4品の新商品が開発された。さらに、6次産業化に取り組む農業者等へ加工機材等の整備支援を3カ所(久米島町、宮古島市、石垣市)で実施できた。これらの取組により、意欲的な女性農業者等への加工技術の向上や新商品の開発等により、農家所得の向上や農村地域の活性化を図ることができた。</p>			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>平成25年度は、宮古、八重山地区において農産加工等に関する講座等を開催し、述べ248人が受講した。結果、新規に3人の農産加工等に取り組む起業者が育成された。また、加工商品の開発支援を行った結果、自家産あるいは地域農産物が活用された4商品が開発された。さらに、久米島町、宮古島市、石垣市の3市町において加工機材等の施設整備支援ができた。</p>			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アグリチャレンジ普及推進事業	9,390	・農産加工等の研修会の実施地区:(宮古、八重山) ・加工機材等の整備支援(2ヶ所:中部管内1市町村、南部管内1市町村) ・観光業とのマッチング活動の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

24年度と同様に各地区において講座等を開催し、起業者の育成と加工機材等の整備支援を行う。これまでに育成支援してきた起業者や開発された商品のPRが弱かったため、恩納村の科学技術大学院大学において研修を兼ねたイベントを開催した。結果、約180名が集い、活発な意見交換やPR活動を行うことができた。今後は、農産加工等の研修や加工機材の整備等引き続き取組必要があること、新たに他産業との連携による販売促進に向け取組を実施する必要がある。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	加工機材の整備支援(離島)	2地区 (23年)	1地区 (24年)	3地区 (25年)	↗	4地区 (25年)
状況説明	加工機材の整備支援は、毎年3地区を想定しているが、平成25年度は、大宜味村、久米島町、宮古島市、石垣市の4ヶ所(内離島3カ所)にて実施し、農産物の加工や販売を行うなど経営の6次産業化に取り組む意欲的な女性農業者等に対し支援することができた。					

3 取組の検証(Check)

・農業の6次化に取り組む農業者の支援として、意欲的な女性農業者等へ加工技術の講習会等の開催、新たな商品開発に向けた指導や加工機材等の整備支援を行ってきたが、商品の販売方法や販路拡大等の課題があることから他産業に従事している方々の知識や経験等を活用し、課題解決に向け取り組んでいく必要がある。  
・農林水産省は、「攻めの農林水産業」として6次産業化による市場規模を1兆円から10兆円へと目標を掲げており、その動きは、国、県、市町村、関係機関・団体、生産農家等において活発化しており、農業振興や農家所得の向上を図る上でも重要となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・継続的な事業実施や、観光業等の他産業との連携など、開発された商品等を広く周知し、販売につなげる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アグリチャレンジ6次産業化支援事業は、平成25年度で事業終期となり、農業の6次化に取り組む農業者の支援を継続して行う必要があることから、平成26年度よりアグリチャレンジ普及推進事業において、これまで開発された商品をプライダル等のギフト用にブラッシュアップすることや、観光産業などの他産業とのマッチング活動をおし販路拡大と農家所得の向上に取り組む。また、新規起業者の発掘と育成もあわせて取り組む必要がある。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—			
主な取組	473	沖縄県新規就農一貫支援事業	離島振興 計画記載頁	124
対応する 主な課題	〇ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が、本県の経済振興を担う移外型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備や研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化をはじめ、就農定着に向けた支援として、就農5年未満を対象とした農業用機械等の助成支援を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78人新規 就農者の					390人	市町村等
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザー配置					→	
	研修生受入農家等への助成						
	農地データベース活用の推進						
	農業機械や施設等の初期投資支への支援						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県新規 就農一貫支 援事業	498,481	402,592 (26,640)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会)</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古:1人)</li> <li>・研修生受入農家等への助成(宮古市:3人、石垣市:2人、竹富町:1人、伊是名村:1人)</li> <li>・農地データベースの活用促進(宮古市:1名・石垣市:1人、竹富町:1人配置)</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市:4人、久米島町:1人、石垣市:1人、竹富町3名、与那国町:1名)</li> </ul>	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会)</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置</li> <li>・研修生受入農家等への助成</li> <li>・農地データベースの活用促進</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区推進会議の開催(事業の成果目標検討会)</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置(宮古:1人)</li> <li>・研修生受入農家等への助成(宮古市:3人、石垣市:2人、竹富町:1人、伊是名村:1人)</li> <li>・農地データベースの活用促進(宮古市:1名・石垣市:1人、竹富町:1人配置)</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援(宮古島市:4人、久米島町:1人、石垣市:1人、竹富町3名、与那国町:1名)</li> </ul>	

推進状況	平成25年度取組の効果
着手	就農コーディネーター・農地データバンクの活用をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、離島地域における新規就農者150人を育成・確保できた。
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
順調	離島地域における新規就農者150人(単年度計画78名に対し192%の増)を育成・確保できた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県新規就農一貫支援事業	415,290	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区推進会議の開催</li> <li>・新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置</li> <li>・研修生受入農家等への助成</li> <li>・農地データバンクの活用促進</li> <li>・農業機械や施設などの初期投資への支援</li> </ul>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

新規就農一貫支援事業、青年就農給付金など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化したことで150人の新規就農者を育成・確保できた。  
 新規就農者数78人超を維持するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置し、広域的な就農相談等を強化することで就業機会が図られた。  
 担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「地区農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取り組むことができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	新規就農者数(離島)	103人 (H23年)	149人 (H24年)	150人 (H25年)	↗	357人 (H25年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新規就農者数78人超を維持するため、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業等の施策・事業等を活用する一方、特に新規就農者(新規参入者)では、広域的な就農相談に対応するため、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携を強化する必要がある。また、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。  
 ・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

今後は、就農コーディネーター・農地調整員と農地中管理機構と連携し、就農相談会等をおし、新規就農希望者に広範囲の情報提供や各市町村等に就農に関する施策等の説明会等をおし、広域的な相談業務を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・成果目標である年間78人の目標を達成していることから、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に向け、引き続き取り組む。  
 ・離島の新規就農者数78人超を維持するため、JAや市町村への就農コーディネーターの配置や就農相談会等の開催をはじめ、就農に関する施策等の説明会をおし、就農に関する情報を広域的に周知させることで就業機会を拡大する。  
 ・また、農地調整員を配置し新規就農者への農地確保支援を強化する。

## 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—			
主な取組	474	青年就農給付金事業	離島振興 計画記載頁	124
対応する 主な課題	〇ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ離島を含む県内のものづくり産業が本県の経済振興を担う移住型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ高付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業・産地におけるものづくり技術者の育成が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	新規就農希望者又は就農直後5年以内の新規就農者に対する給付金の給付を行うことにより、青年の就農意欲の喚起と 就農後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	就農前後の青年新規就農者の就農定着を図るための給付金を給付					→	県・市町村等
担当部課	農林水産部 営農支援課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
青年就農給付金事業	698,823	390,280	<b>【準備型】</b> ・新規就農希望の研修者への給付金の給付(研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認、就農認定取得の支援等)  <b>【経営開始型】</b> ・就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付(経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)	各省計上
活動状況			活動実績値	
<b>【準備型】</b> 新規就農希望の研修者への給付金の給付 (研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認、就農認定取得の支援等)			・事業説明会:5回 ・準備型 公募:2回 給付対象者:6人 (宮古島市3人 石垣市1人 竹富町2人)	
<b>【経営開始型】</b> 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付 (経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)			・経営開始型 交付申請受付:4回 給付対象者:70人 (伊江村、伊是名村、久米島町、宮古島市、多良間村、石垣市、竹富町、与那国村)  ・推進事業 4市町村 (伊江村、宮古島市、竹富町、与那国町)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	・新規就農希望者の就農前研修期間中に給付する準備型において、公募を4月と9月に2回実施し、6人に給付することができた。 ・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型においては、交付申請受付を4月、7月、10月、1月の4回行い、70人に給付することができた。その内、平成25年度に経営開始した給付対象者は38人であり、就農定着に向けた取り組みを実施することができた。 ・準備型及び経営開始型において、給付を受けた青年就農者等の就農定着に向けた取組を実施することで、離島における新規就農者の年度別目標78人に対し、平成25年は150人が育成・確保でき目標達成に貢献できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	・新規就農希望者の就農前研修期間中に給付する準備型において、公募を4月と9月に2回実施し、36人に給付することができた。 ・就農直後5年以内の新規就農者に給付する経営開始型においては、交付申請受付を4月、7月、10月、1月の4回行い、307人に給付することができた。その内、平成25年度に経営開始した給付対象者は人であり、就農定着に向けた取り組みを実施することができた。 ・準備型及び経営開始型において、給付を受けた青年就農者等の就農定着に向けた取組を実施することで、本県における新規就農者の年度別目標300人に対し、平成25年は357人が育成・確保でき目標達成に貢献できた。			

## (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
青年就農給付金事業	839,699	<b>【準備型】</b> 新規就農希望の研修者への給付金の給付 (研修先とのマッチング、年2回の公募、半年ごとの研修状況確認、就農認定取得の支援等) <b>【経営開始型】</b> 就農直後5年以内の経営の安定しない新規就農者に対する給付金の給付 (経営改善指導、半年ごとの就農状況確認を行う給付主体である市町村への指導及び給付対象者への農業栽培に関する技術支援等)	各省計上

## (3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度においては、5月に市町村、農協、関係機関・団体等を参集した事業説明会を開催し、平成24年度の給付実績や事務手続きのスケジュールの説明、事業採択要件の改正点等を説明し意見交換を行った。その結果、各市町村担当者等との情報交換も行うことができ、事業の円滑な推進が図られた。

給付対象者の掘り起こしのため、農でグッジョブ推進会議などの各種会議を活用し、生産農家や各関係機関の担当者等へ事業内容及び給付要件について周知を図り、新たな市町村による新規給付者の増に貢献できた。

## (4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	給付金の給付人数(離島分)	43人 (H24年)	76人 (H25年)	—	↗	343人 (H25年)
	新規就農者の育成確保数(離島分)	103人 (H23年)	149人 (H24年)	150人 (H25年)	↗	357人 (H25年)
状況説明	新規就農者の育成・確保目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、離島における目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、研修中及び就農5年以内の経営が不安定な時期にある者に対し、給付金の給付を行うことにより、生活費の確保が図られ、経済的な理由で離農せざるを得ない者が減ったことが、新規就農者の育成・確保につながっている。					

## (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島における5カ年間の新規就農者数の目標値390人超を維持するため、今後も青年就農給付金事業、新規就農一貫支援事業等の施策事業等を活用し、就農相談や農地確保に向けた支援体制を強化する必要がある。

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争の激化等により厳しくなっている。

## (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は、本事業の周知をさらに進め、準備型においては、就農希望者の研修先の掘り起こしを行い、研修支援体制を整備し、経営開始型においては、市町村間で受益に差が出ないよう給付主体となる市町村数を増やし、新規就農者への営農支援を実施していくことで、離島における新規就農者を毎年78人程度を育成確保できる。

## 4 取組の改善案(Action)

・青年就農給付金、新規就農一貫支援事業、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みを強化する。

・毎年、新規就農者78人超を維持するため、今後もJAや市町村に配置された就農コーディネーターを活用し、本事業の周知、誘導を進める。

・担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定新規就農者等の育成に取組む。

# 「主な取組」検証票

基本施策	2-6	雇用対策と多様な人材の育成・確保		
施策(中項目)	(5)	離島を支える多様な人材の育成・確保		
施策(小項目)	—			
主な取組	474-2	就農サポート事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	〇ものづくり産業については、中小・零細の企業が大部分を占めることや、生産技術の高度化が立ち遅れている現状を踏まえ、離島を含む県内のものづくり産業が、本県の経済振興を担う移出型産業として成長していくためには、県外海外との競争に打ち勝つ、付加価値な製品を提供していく必要があり、その源泉となる企業、産地におけるものづくり技術者の育成が求められている。			

## 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本事業では、将来農業を希望する一般県民や農林高校生等の農業未経験者を対象に、基本的な農業の座学や体験の実施や農業をしたい方に対する就農・就業相談会を開催、新規就農向けの講座を開講するなど、就業機会の拡大を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	78人新規就農者の確保					390人	県等
	就農相談員の配置					→	
	新規就農講座の開催						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

## 2 取組の状況(Do)

### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
就農サポート事業	14,252	12,494	・就農相談員等の配置(相談件数:宮古34件・八重山17件) ・新規就農講座の開催(宮古:149人・八重山:74人)	県単等
活動状況			活動実績値	
・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催			・就農相談員等の配置(相談件数:宮古34件・八重山17件) ・新規就農講座の開催(宮古:149人・八重山:74人)	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	就農コーディネーター・農地データバンクの活用をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組の支援により、離島地域における新規就農者150人を育成・確保できた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	離島地域における新規就農者150人(単年度計画78名に対し192%の増)を育成・確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
就農サポート事業	14,466	・就農相談員等の配置 ・新規就農講座の開催	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、就農サポート事業など、関連施策事業を活用し新規就農者の育成・確保に向け取り組みや情報の周知を強化したことで150人の新規就農者を育成・確保できた。

新規就農者数78人超を維持するため、JAや市町村に就農コーディネーターを配置し、広域的な就農相談体制を強化することで就業機会が図られた。

担い手の育成・確保については、市町村、JA、農家代表等で構成する「地区農でグッジョブ推進会議」等を開催し、各関係機関の取組み状況の把握と今後の支援対策を共有し、新規就農者や認定農業者等の育成に取り組むことができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	新規就農者数(離島)	103人 (H23年)	149人 (H24年)	150人 (H25年)	↗	357人 (H25年)
状況説明	成果目標である新規就農者数は年々増加傾向にあり、目標値である5年間で390人を達成できる見込みである。増減の要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことが、年間78人を超える新規就農者の育成・確保につながっている。					

### 3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新規就農者数78人超を維持するため、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金事業、就農サポート事業等の施策・事業等を活用する一方、特に新規就農者(新規参入者)では、広域的な就農相談に対応するため、JAや沖縄県農業振興公社等の関係団体と連携を強化する必要がある。また、新規就農者の課題となっている農地の確保について対応を強化する必要がある。

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後は、就農コーディネーター・農地調整員と農地中管理機構と連携し、就業・就農相談会等をおし、新規就農希望者に広範囲に情報の周知を行い就農相談体制のさらなる強化が必要。

### 4 取組の改善案(Action)

・成果目標である年間78人の目標を達成していることから、沖縄県新規就農一貫支援事業、青年就農給付金、農地集積関連事業など、関連施策事業を活用し、新規就農者の育成・確保に向け、就農相談等や新規就農講座を引き続き取り組む。

・離島の新規就農者数78人超を維持するため、JAや市町村への就農コーディネーターの配置や就農相談会等の開催をはじめ、就農に関する施策等の説明会をおし情報を広域的に周知させることで、就業機会を拡大する。

・また、農地調整員を配置し新規就農者への農地確保支援を強化する。